

## 千保 喜久夫（せんぼ きくお）

教授

専門分野／経営学、福祉経営学、社会保障

一橋大学卒業。日本長期信用銀行金融商品開発部長、(財)年金シニアプラン総合研究機構研究主幹を経て、平成22年現職。現在、青山学院大学、専修大学の非常勤講師も務める。



著書：『邦銀一勝者の選択』（共著。金融財政事情研究会）、  
『デリバティブの知識』（日経文庫）他

### 「キャリア開発論」を担当して思うこと

私が担当する科目に、学生の就業等に向けた準備を行う「キャリア開発入門」（1年後期）と「キャリア開発実践論」（2年前期）がある。ともに必修科目で、一生にわたる仕事、キャリア、生活を見据え、自己分析やエントリーシート作成等を行いつつ、同時に学業を始めとするキャンパスライフの充実を目指すものである。

これら科目の必修化については、新卒者のいわゆる“753（シチゴサン）”現象（就職後3年以内に離職する者の割合が中卒で7割、高卒で5割、大卒で3割というもの）があつて、その是正が社会的に要請されてきた経緯がある。経済産業省でまとめられた社会人基礎力の養成などは、これに応える1つの方策である。

確かに、一部の学生には、就業に対する意識、意欲に乏しい風潮がみられる。何が何でも就職するという気迫が感じられない。グローバル競争の厳しい職場環境下、学生が自分たちの望ましい将来像と思いを寄せられるロールモデルが少ないこともあるかもしれない。とはいえ、理由はともかく、社会人として立ち行くよう、安易な早期離職は思いとどまるよう、正にそうした学生にこそこれら科目が必要だと言える。

ただ753現象については、必ずしも新卒社員側だけの問題とは言い切れないと思う。まず、実態として学生の8割程度はアルバイトをしている。極めて限られた範囲とはいえ仕事的一端を経験しており、その意味で浮世離れしているわけではない。アルバイトの現場で人出不足、厳しい労働環境などをむしろ目の当たりにしている者も多い。ニュース等でも過重労働・長時間労働問題が多々報道され、ブラック企業が話題となるほどに職場の厳しさもあるだろう。

離職を可能な限り思いとどまるには、まず学生のうちから仕事への真摯な自覚を学ぶことが大事で、それがキャリア開発論の役割である。それとともに、企業にも難しい環境下であることは承知の上で、職場環境を整え、新人を育てる人材育成政策が改めて求められていると思わざるを得ない。